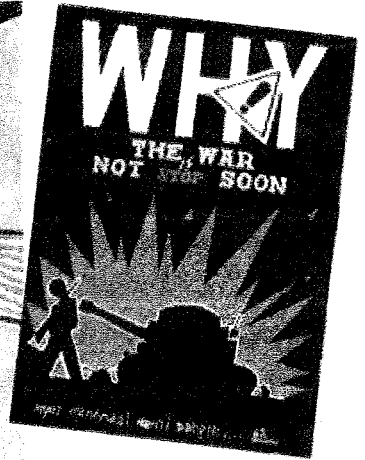
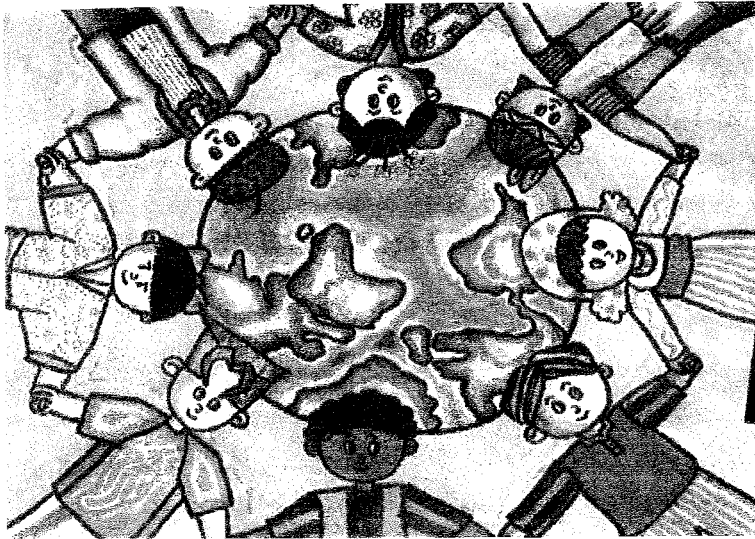


【月刊】

# キャッチピース 90

通巻167号 01/4/20



アナック・ワヤン・インドネシアのカードとポスター (問い合わせ先: 草の根援助運動 Tel045-772-8363 Fax045-774-8075)

## 平和教育

インドネシアの若者たちの  
小さながんばり

山中悦子(編集部)

去る3月上旬、国際協力NGOの活動でインドネシアを訪れた私は、ジャワ島中部の古都ジョクジャカルタで一人の若者と出会った。彼の名前はシギット。24歳の彼はツアーガイドをしながらアナック・ワヤンを立ち上げ、地域でフリースペースを持ち、二人の仲間と共に子どもたちに「平和教育」を行なっている。遊んだり絵を描いたりお芝居をする中から子どもたちが環境や人権、平和の大切さを学ぶことを進める。

98年3月、32年間にわたるスハルト独裁政権は崩壊した。しかし大統領がハビビ、ワヒドと変わってもインドネシアの民主化への道は遠い。99年8月東チモールは住民投票でようやく念願だった独立を決めたが多くの犠牲を伴った。そして解決のめどがつかない紛争・事件は各地で絶え間なく続く。イリアン・ジャヤ州の西パプア独立運動、スマトラ島のアチェ独立運動、西カリマンタン

の民族対立、マルク州の宗教紛争、スラウェシ島のボソ暴動。さらにはジャカルタでメダンで… 爆発事件が頻発している。それに伴い軍、警察、民兵団、暴力団の数限りない暴行が広がっている。資源豊かな多くの島から成り立つ広大な国インドネシア。そこに生きる人々は宗教、言語、文化も多様であり政治的にも経済的にも安定した統一国家であり続けることはむずかしい。

しかしだからといってこのままいつまでも人々が殺し合い傷つけ合っている事態が当たり前であっていいはずはない。だからこそアナック・ワヤンのシギットたちのがんばりは貴重だ。日本で言えば京都といわれるジョクジャカルタでも政治危機、経済危機の影響で親の経済力や虐待が原因となり今1,300人ものストリートチルドレンが路上で暮すようになった。若者たちがささやかだけれど真剣に取り組む平和教育。子ども達が自由に出入り出来る小さなフリースペースはもしかしたら本当に平和な社会を生み出す宝の家になるかもしれない。

→18ページへ

今号の内容 ●佐世保で原潜が無通告入港/広島で新しい反核の動き/沖縄から/ニュースクリッピング

編集発行 ●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

●通信会員(年額) 1口3000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

## グリーンビル艦長は不起訴・名誉除隊 原潜入港拒否の声を 自治体に!

●やはり、軍隊は軍隊を裁くことができなかった。米海軍の査問会議は、えひめ丸に衝突し9人の犠牲をだした原潜グリーンビルのワドル元艦長を軍法会議にかけないことを決定した。海軍が元艦長に与えた処分は、中佐への降格、2分の1の減給処分(2ヶ月間)、そして名誉除隊のである。地方公務員のケチな収賄事件よりも遙かに軽い「処分」だ。ワドル元艦長のもとには、早くも民間企業から再就職の誘いが殺到しているという。

●行方不明者の家族から当然のことながら怒りの声があがっている。米国内のマスコミも批判の声をあげている。しかし、これに「理解」を示す人々がいる。柳井俊二駐米大使は26日の会見で、「米国の制度の問題であり、(査問会議などの)手続きを経て責任は明らかになった」と述べた。今回の衝突事故

が日米関係に与える影響に関しては「ブッシュ大統領、閣僚、軍上層部からの謝罪もあり、国と国の関係では悪影響はなかった」との認識を示した(4月27日「毎日」)。アルプスでスキー場のゴンドラのロープを米海兵隊機が切断し20人を殺した時、米軍は軍法会議を開いた。判決は全員無罪。しかしイタリア政府の抗議に、もう米軍はこの地域での低空飛行訓練はできなくなった。日本ではどうだろう。原潜は何事もなかったかのように入港をくり返し、そして、佐世保では入港を事前に通告するという約束すら反故にした。

●一方、ホワイトビーチを抱える沖縄県勝連町の議会は4月9日の臨時本会議で、「いかなる理由でもすべての原潜を寄港させないよう、日米地位協定の改正を日米両政府に強く要求する」との決議を全会一致で可決した。日本政府や沖縄県への同じ趣旨の意見書も可決した。「自治体の平和力」だけが、もしかしたらただ一つの希望なのかもしれない。(た)

佐世保から

# えひめ丸事件 そして、無通告入港...

## 米軍の「規律とモラルの低下」を検証する

佐世保軍事問題研究会 ● 篠崎正人

米海軍の原潜「グリーンビル」が漁業実習船「えひめ丸」にハワイオアフ島・パールハーバーの沖で衝突した事件は、米海軍の査問会議の調査を通して当時の状況が次第に明らかになっている。

米海軍も今回の衝突を単なる「事故」とはせず「事件」とし、背景に大きな問題があることを暗に認めていた。米海軍のホームページには衝突発生後しばらくして「グリーンビル」のホームページが設けられ、談話、声明文やコメントに加え、えひめ丸を捜索中あるいは海底調査の様子、海底に沈んでいるところを発見された船の写真まで、素早く掲載していた。あたかも米海軍挙げて規律の点検と再発防止に取り組んでいるかのようであった。

しかしそのさなかの4月2日、米海軍の原潜「シカゴ」が佐世保港に無通告で入港した。

原潜など核動力艦が日本の港(事実上、佐世保、横須賀、沖縄・勝連に限定)に入港する場合、24時間前に日本政府に通告することは米政府の口上書で約束されている。

その事前通告が一方的に破られ、しかもその原因が「入港場所の誤解」「連絡のミス」というのであった。米海軍を支配する緊張感の欠如あるいはモラルの低下を示す出来事である。

### 規律とモラルの低下とは?

今回の衝突を引き起こした原因のひとつとして、16人の民間人を乗せ海上の安全を確認しないまま急浮上したことが取り上げられている。「究極の隠密兵器」である原潜に部外者を乗せ、本来、緊急事態にのみ行われる急速浮上訓練を「乗客」へのサービスで行っていたことへの指摘であろう。

実は、日本の海上自衛隊もこの手のサービスを行っていることは広く知られている。海上自衛隊の場合、潜水艦に民間人を乗せて体験させるのではなく、体験航海の時、護衛艦に乗っている見学者の目の前に潜水艦を急速浮上させるのではあるが、民間人へのサービスあるいはショー的な目的である点はどちらも似たようなものである。

佐世保では、黒島から五島列島までの海域でこのようなショーが披露されることが多いようだ。

では、これが「規律とモラルの低下」なのかというと、なかなかそうとも言えないと思う。米海軍の場合も海上自衛隊の場合も国民に認知されたい(米海軍の場合は原潜の存在意義を、海上自衛隊の場合は軍隊の存在そのものを、と思惑は違うが。)がために、ある意味では納税者の理解を得るために(予算をもらうために!)かなり熱意を持って民間人への公開を行っている様子がある。

海上自衛隊の場合、本業よりも体験公開の時の方が張り切っている(気合いが入っている)時期があったと聞いている。うっかり、招待した民間人がケガあるいは事故にでも巻き込まれたら(マスコミや市民団体の抗議を受けて)大変なことになるのだから、それも当然のことだろう。

では、何をもちて規律とモラルの低下と判断したのであろうか。それぞれの皆さんがそれぞれの情報あるいは状況判断からそのように判断したのであろうから、その内容が今後明らかにされていくことで、事故あるいは事件の再発防止対策が効果的に進められていくものと期待している。

### 規律とモラルの低下の現状は?

では、いったい何が問題だったのか。現状を報告



グリーンビル 原潜事故 寄港地の市民からの訴え  
呼びかけ●すべての基地に「ノー」を！・ファイト神奈川  
横須賀市本町3-14 山本ビル2F 非核市民連帯連絡:ヨコスカ力付  
TEL/FAX0468-25-0157

### 横須賀市長へ原潜寄港拒否を求める要請ハガキ

米原潜グリーンビルによって引き起こされた実習船「えひめ丸」の沈没事故。事実が明らかになるにつれ、安全確認よりも同乗した民間人へのデモンストレーションを優先した米軍に対する怒りが広がっています。行方不明の9人の家族の心痛を思うと同時に、私たちはもう一つの心配を拭うことができません。もしこのような事故が横須賀や佐世保やホワイトビーチで起こったら、それが原子炉を巻き込んだものになったら、どのような結果になるのでしょうか。事故の後、原子力潜水艦は何事もなかつたかのように横須賀への入港をくり返しています。事故が起きてからでは遅いのです。私たちは日本で最大の原潜寄港地横須賀の沢田市長に、市民の怒りと不安を受け止め、行動することを強く求めます。事故直後、小樽に寄港を通告していた駆逐艦「ジョン・S・マケイン」は、「国民感情に配慮して」寄港を取りやめました。事故以前から山田小樽市長が寄港拒否を表明していたから「マケイン」は寄港を断念したのです。横須賀市長にも同様の港湾管理権があります。市長の毅然とした態度が、町の安全と平和を確保します。

●原潜の他の寄港地へもハガキを!  
佐世保基地 〒857-8585 佐世保市八幡町1-10 光武 顕 佐世保市長  
ホワイトビーチ 〒904-2392 沖縄県勝連町字平安宮3032 藏 眞徳 勝連町長  
(事故後、勝連町議会は原潜寄港反対決議をあげています)

横須賀市長 沢田秀男様

### 原潜入港と原子力空母母港を 拒否してください

米原潜グリーンビルによって引き起こされた実習船「えひめ丸」の沈没事故。事実が明らかになるにつれ、安全確認よりも同乗した民間人へのデモンストレーションを優先した米軍に対する怒りが広がっています。行方不明の9人の家族の心痛を思うと同時に、私たちはもう一つの心配を拭うことができません。もしこのような事故が横須賀や佐世保やホワイトビーチで起こったら、それが原子炉を巻き込んだものになったら、どのような結果になるのでしょうか。事故の後、原子力潜水艦は何事もなかつたかのように横須賀への入港をくり返しています。事故が起きてからでは遅いのです。日本で最大の原潜寄港地横須賀の市長として、市民のこのような怒りと不安を受け止め、行動することを強く求めます。

1. 原子力潜水艦の入港を拒否してください。
2. 原子力空母の母港を拒否してください。
3. 横須賀における民間人の米艦同乗の実感を調べ、公表してください。

2001年 月 日  
住所  
氏名

すべての基地に「ノー」を！・ファイト神奈川はハガキ運動を始めました。見本同封します。カンパ1枚20円。TEL/FAX0468-25-0157へ。

することで事件・事故防止対策を検討することの第1歩としてみたい。

### 検証●その1

#### フリゲート艦「マクラスキー」乗組員の事件

96年7月16日未明、佐世保市随一の繁華街で20歳の水兵が起こした殺人未遂事件は、沖縄で起きた海兵隊員による少女強姦事件の後でもあり、日米安保条約に基づく地位協定の運用改定へとつながる政治・外交問題に発展した。その後、事件を起こした海軍兵は日本の法律で処罰され、現在は服役している。被害者となった女性にはその後、高額な賠償金が支払われたとも聞く。

マクラスキーの場合、直前に入港した長崎港で一般公開で乗組員が市民に機関銃を自由に触れさせるという規則違反を起こしていた。問題なのはそのことで誰も命令違反として処分を受けず、放置されていたということである。命令が守られず、違反についても処分がないという事態では、軍隊としての規律もモラルもあつたものではない。

事件の背景にある問題点を要約すると、冷戦と国家間戦争の恐怖が急速に解消したことにより「戦場」の緊張感を失わせ、戦力の再編が兵士の目標(パトリオット=愛国心の発揚)をあいまいにさせた結果ということである。

### 検証●その2

#### 原潜がアッシー君に?

昨年5月17日、原潜アッシュビルが佐世保港に短時間寄港した。庵崎沖のいつものポイントに漂泊した原潜から降りてきたのはどうも米海軍の高級将校のようであった。肩書きは、米海軍太平洋艦隊潜水艦隊司令官。ハワイ・パールハーバー沖で衝突事件を起こした原潜グリーンビルが所属する艦隊の最高司令官である。アッシュビルは2日目の5月15日、横須賀港を出港しているところから平均速度16ノット以上で海面下を航海してきたのだろう。しかし驚いたのはその目的である。途中、速度をいろいろ変えながら潜航してきたのであろうが、それは通常の訓練(トレーニング)とはほとんど無関係のことと思われ、艦隊司令官の個人的な「要望」から乗り込んでいたもので、「久しぶりに原潜に乗ってみたかった。」というのが本当の目

的であろう。

何のことはない。司令官の個人的な動機で原潜を佐世保まで運行してきたのである。

原潜を「アッシー君」に使う司令官の下で、まともな規律とモラルの保持を艦長や乗組員に求めるのは、八百屋で魚を求めるのに等しい。

### 検証●その3

#### 入港通告はサービス?

原潜など核動力艦が日本の港(といっても佐世保、横須賀、沖縄・勝連に限られるが)に入港する場合、入港の24時間前に通告することは米国政府の「口上書」という形で約束されている。

ところが近年、この約束が破られるケースが増えている。昨年だけでも2回、佐世保港に入港した原潜が通告時間を守らず入港した。東西対立が深刻な局面にあった当時にもなかったことである。そして4月2日には通告そのものをせずに入港するという事態を引き起こした。

この約束については、沖縄の施政権が日本に復帰するころ、米海軍から「運用の自由の妨げになる。」として沖縄と同様、本土の港にも自由に入港できるよう求めていたことが明らかになっている。このことから、なし崩し的に自由入港を図ろうとするものだ、と抗議した経過もあった。

しかし、今回の無通告入港で明らかになったのはもっと深刻な状況であった。

というのは無通告の理由が「停泊位置を間違えたため。」「連絡ミスで日本政府(外務省)に伝達できなかったため。」、あげくは「事前通告はサービスである。」という、これまでには考えられないルーズさを露呈していることである。

また、通告時間が遅れたことについても「入港目的は人道的なもの」とした上で「病気になった乗組員を降ろすため。いつ病気になるかわからないから通告時間を守れないこともある。」あるいは「乗組員の家族に不幸があったため。」と、冷戦が激化していたころであれば考えられない個人的な理由で入港し、しかもそのことが日米政府間の約束に違反していることについての懸念をまったく持ち合わせていないというのが現状である。

緊張が消滅した海面下の作戦では、規律もモラ

ルも一緒に消え去ったのだろうか。

### 軍縮と撤退こそが唯一の方策

今、米軍は冷戦後、第2の転換期を迎えようとしている。92年から開始された兵力と基地の縮小が一段落した後、これまで堅持してきた二正面同時対処戦略の見直しが進められている。その戦略転換の持つ根源的意味は、地上戦闘の回避あるいは米国人の戦死者を出さない戦争への転換とも言うべきものである。

しかしそれは同時にアジアなどでの米軍の存在

## ニューズ クリップング



# 原潜無通告入港

まとめ●青木雅彦

毎日新聞4月2日

### <米原潜>事前通報ないまま佐世保港に入港佐世保市など抗議

長崎県佐世保市によると2日午前、米海軍から入港の事前通報が外務省にないまま、原子力潜水艦「シカゴ」が佐世保港に入港、約20分間停泊して出港した。同省によると、今回のような米原潜の無通報入港は国内初。佐世保市は「米軍との信頼関係を根底から大きく揺るがせるもの」と強く抗議のコメントを発表した。

同市によると、外務省から1日朝、市に原潜寄港の連絡があったが、同日夜、外務省は「港内に入るとは聞いていない」と市に伝えてきた。さらに2日午前9時半、外務省は「入港しないことを在日米海軍に最終確認した」と市に連絡。ところが午前10時46分、シカゴは入港し、同午前11時5分出港した。

米国政府は1964年8月「合衆国海軍は通常、受け入れ国政府に対し、少なくとも24時間前に、原子力軍艦の到着予定時刻や停泊予定位置を通報する」との声明を出している。外務省はこ

れに基づき、関係自治体に連絡する。従来、米側が24時間を切って連絡したうえ入港というケースはあったが、無通報入港は初。

毎日新聞4月2日

### <米原潜>「今後、協力は難しい」無通報入港で佐世保市長会見

米原子力潜水艦シカゴが無通報で長崎県佐世保市の佐世保港に入港した問題で、2日夜、佐世保市役所で記者会見した光武顕・佐世保市長は「原潜の入港を今後、拒否するとは言わないが、このようなことが続くことこれまでのように協力するのは難しい」と微妙な言い回しで国に対しくぎを刺した。

毎日新聞4月3日

### <米原潜>無通報入港で、米側に遺憾の意外務省局長

外務省は「シカゴ」入港問題を「極めて異例の事態」と受け止め、藤崎一郎北米局長が2日夕、ラフルア在日米大使館臨時代理大使に電話で遺憾の意と再発防止を申し入れた。また、水島日米地

意味の喪失をも意味するものである。

駐留地域で存在する意味を失った軍隊(米軍)にはもはや規律を保持するだけの積極性は保てないであろう。原潜衝突事件直後の事前通告無視という出来事は、次の事件への前触れとも言えるものだろう。

● 次の事件・事故を防止する方策は、もはや日本の自衛隊を先頭にした軍縮・非軍事の推進しかないであろう。◆◆

●事前通告は、海軍と日本の外務省の間の「儀礼的な約束」であり、作戦上の理由がある時には省略できる。(ジエイムズ・グレイビル在日米海軍広報官・「星条旗新聞」4月4日)

位協定室長を佐世保市に派遣、光武佐世保市長に事実関係などについて伝えた。

毎日新聞4月3日

### <米原潜>無通報入港で、平和団体や労組が佐世保市長に申し入れ

米原子力潜水艦シカゴが事前通報抜きで長崎県佐世保市の佐世保港に入港した問題で、佐世保市の平和団体や労組は3日、光武顕・佐世保市長に原因の徹底究明と港湾管理者として原潜入港を拒否するよう求める申し入れをした。街頭で抗議のビラを配った。市民からは「原潜はもう佐世保に来てほしくない」と米軍への批判の声が上がった。

佐世保港では昨年9月までに5回の通報遅れがあった。その度に平和団体や労組は佐世保市に抗議し、市は外務省に原因究明を申し入れる、ということを繰り返してきた。

それだけに今回の無通報入港への反発は強い。原水爆禁止佐世保協議会(佐世保原水協)と佐世保市平和委員会、社民党佐世保支部と佐世保地区労の代表

者らが3日午後、相次いで市役所を訪れ、光武市長あての申し入れ書を提出。(1)事故原因が明らかにされるまで今後の原潜入港を拒否する(2)再発防止策を国に要求(3)24時間前通報の米政府声明を2国間の協定に変えて締結する一などを求めた。

神奈川新聞 4月4日

横須賀市長が危く通報ない米原潜入港

米海軍の原子力潜水艦が事前通報のないまま佐世保港(長崎県)に寄港した問題は3日、沖縄に次ぐ基地県・神奈川にも波及となって広がった。原潜の寄港地を抱える横須賀市の沢田秀男市長は同日の定例会見で、「大変遺憾であり、原潜に対する市民の不安を増大させかねない」と懸念を表明。4日にも米側に対し、事前通報の順守を強く求めるよう政府に文書で要請する考えを示した。要請行動では県も共同歩調を取る構えで、要請文は沢田市長、岡崎洋知事の二本立てとなる見通しだ。

沢田市長は「営々と築き上げてきた日米間の信頼関係が揺らぐことのないよう、米側にきちっとした対応を求めたい」と強調する一方、「(要請により)米側として適切な対応をしてくれると期待している。今ただちには(寄港拒否を)考えていない」と述べた。

読売新聞 4月4日

原潜入港問題で米海軍が「管理上の誤り」

フォスター駐日米公使は三日、外務省の河相周夫北米局参事官と同省で会談し、米原子力潜水艦が長崎県佐世保港に事前通報なしに入港した問題について、「極めて単純なミスで弁解の余地はない。全く申し訳ない。在日米海軍の連絡ミスが原因だった」と改めて陳謝した。

同公使は、在日米海軍が潜水艦部隊から同原潜の入港地点について連絡を受けた際、緯度と経度を交えた詳しい位置を「港外」と誤解し、そのまま外務省に通報したと説明した。

会談では、今回の事態を受け、五日に開く日米合同委員会再発防止策について協議を開始することで一致した。

毎日新聞 4月5日

＜米原潜＞事前通報入港の順守を河野外相に要請神奈川知事

米海軍太平洋艦隊所属の原子力潜水艦「シカゴ」が事前通報なしで長崎県佐世保港に入港した問題で、神奈川県の岡崎洋知事は4日、事前通報の順守を米国に申し入れるよう、文書で河野洋平外相に要請した。在日米軍司令官に対しても6日に、事前通報の順守を文書で要請する予定。

河野外相への要請文では「えひめ丸の沈没事故で原子力潜水艦の行動に対して関心を集めている中、県民に不安を与えることとなり、はなはだ遺憾」とした上で、「今回の事態に至った経過や原因についての詳しい説明を米国に求め、結果を速やかに公表するとともに、今後、入港の24時間以上前の事前通報を順守するよう、米側に強く申し入れること」を求めている。

毎日新聞 4月5日

＜米原潜無通報入港＞事前通報「儀礼上のもの」在日米海軍幹部

米海軍太平洋艦隊所属の原潜「シカゴ」が事前通報なしに長崎県佐世保港に入港した問題で、在日米海軍司令部(神奈川県横須賀市)の報道部長(海軍少佐)が、入港24時間前通報について「儀礼上(courtesy)のもの」と発言していたことが5日、分かった。4日付の米軍の準機関紙「星条旗」新聞に掲載された。

長崎新聞 4月7日

原潜問題で米領事が佐世保市に謝罪

米原潜シカゴが事前通告無しに佐世保港に入った問題で、在福岡米国領事館のケビン・メア首席領事は6日、光武佐世保市長を訪ね、正式に謝罪し、自治体への連絡体制について日米の事務レベル協議が週明けにも始まることを伝えた。

無通告入港問題で米側が同市に対し謝罪するのは初めて。光武市長は会談後、「市民に不安感が募っており、謝罪は当然」と話した。

メア領事は会談の冒頭、「今回のことはすみませんでした」と陳謝。市長は無

通告入港を「ショックだった。考えられない単純ミスだ」とし、原因究明と再発防止を要望。「納得できる改善策が示されない限り(入港拒否の)姿勢は変えられない」との意向をおらためて強調した。

メア領事は「(市側の意向は)大使館に伝える。われわれも軍も佐世保を重要視している」と地元への感情に配慮。米海軍が地図上の経度、緯度の照合を取り違えた原因について「ぼからしいミスだ」と述べた。

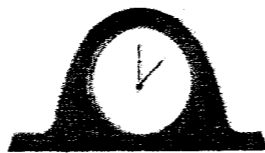
毎日新聞 4月5日

＜米原潜＞無通報入港した「シカゴ」がまた佐世保市沖に一時停泊(毎日新聞)

長崎県の佐世保港に事前通報抜きで入港した米海軍原子力潜水艦シカゴが5日午前、佐世保港外の沖合に一時停泊した。今回は入港せずに10分ほどで出航したが、無通報入港からわずか3日後の停泊に、同市内では佐世保地区労や社民党佐世保支部が抗議集会を開いた。一時停泊は藤崎外務省北米局長が佐世保市長に伝えていた。

シカゴは午前8時5分ごろ、佐世保港入り口の同市俵ヶ浦町高後崎沖西約3キロに停泊。港内の米海軍佐世保基地から来た米軍小型ボートがシカゴの左舷(げん)に横付けされた。乗組員が移動したとみられる。ボートは10分ほどで離れ、シカゴも反転。浮上したまま北西方向へ向かった。

米海軍佐世保基地を監視している市民団体「佐世保軍事問題研究会」の篠崎正人・事務局長は「無通報入港というミスをしたため、もう一度同じ手順を繰り返し、なぜミスしたかを確認するための停泊だろう。米軍にはよくみられる訓練だ」と話している。 ◆◆



みんなで  
新しい一歩を  
踏み出した



主役は私であり、あなた―

湯浅一郎

核兵器廃絶をめざすヒロシマの会

3月20日、広島での核兵器廃絶をめざす新たな芽が動き出した。

広島市平和記念資料館地下メモリアルホールで核兵器廃絶をめざすヒロシマの会準備会主催、(財)広島平和文化センター後援で「核兵器廃絶をめざすヒロシマのつどい」が開かれ、約300人が集まった。これは、思想・信条を越え、ヒロシマの声を世界に向けて力強く打ち出すために、個人が結集することを原則として新たに作った「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」の実質的な発足総会である。

ここに来るまでに、「東京フォーラムに対する市民の集会実行委員会」(1998年9月)から始めて、2年半近くの地道な取り組みがあった。私は、その始まりから関わってきており、感慨深いものがあった。

まず、経過報告を含む開会あいさつを森瀧春子(インド・パキスタン青少年と平和交流をすすめる会)さんが行なった。「この五十六年間、様々な運動と、血のにじむような人々の努力が核戦争を回避させた。しかし、いまだ核の脅威の下にある。米国はNMD・TMDという新たな宇宙支配、新たな核開発・

未臨界実験を行ない、一九九八年のインド、パキスタンの核実験以降、新たな核軍拡が始まっている。日本政府の提唱で核軍縮のための東京フォーラムが開催され、それに広島・長崎の声を反映させようという様々な立場の個人・団体が結集した。この流れをきっかけとして今回の会を準備してきた。一人一人の叡智の連鎖で核の連鎖を断ち切っていきましょう。

次に、会則案の提起を富田巖(広島県生協連)さんが行い、参加者の拍手で了承された。その上で役員体制案が提起され、役員一同が壇上に上がり拍手で了承された(中国新聞一面に写真が掲載された)。共同代表3人、運営委員32人でのスタートである。

役員を代表して、共同代表の岡本三夫(広島修道大学教授)さんが就任あいさつ。「被爆者は年々少なくなっていくが、10年をめぐりに何か大きなことを達成したい。昨年5月のNPT核不拡散条約の再検討会議で、新アジェンダ連合・七カ国の運動で核兵器保有国に「核兵器廃絶への明確な約束」をさせた。核兵器をめぐる状況は大きく変化している。2005年、2010年NPT再検討会議にむけて、日本政府の姿勢をかえさせるために、被爆地広島・長崎から発信していく。従来からの行政・広島市と市民の運動がいっしょに取り組んでいけるような、連帯して強力なメッセージを打ち出していきたい。長崎でも昨年11月、そのような動きがあった。1996年7月、国際司法裁判所による「核兵器使用は違法」との勧告的意見は、核兵器の残虐性が強調されている画期的な意見。これはヒロシマの声は決して無駄ではないことの証しである。先日、日本への戦後補償要求運動に携わっている韓国の弁護士から在韓被爆者と日本の被爆者が一緒に米国の原爆投下を国際法違反として訴えていくとの構想を聞かされた。8.6に向かって何をするか。運営委員会で検討していく。思想・信条を超えた市民の連帯による核兵器廃絶キャンペーンを展開していこう」と結んだ。

次に、顧問の庄野直美(広島女学院大学名誉教授)さんのメッセージが読み上げられた。「21世紀は人類滅亡の可能性がある重大な世紀。核兵器、戦争の廃絶だけでなく、環境破壊阻止の課題が大切。国連の強化、全宗教の協調、人類共生の世界連邦建設を」。長崎から駆けつけた森口貢(核兵器廃絶2000

長崎市民会議事務局)さんが来賓あいさつ。「昨年の核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキを引き継いで、この4月22日に新たな会が長崎でも発足する。長崎アピールの五つの提言を21世紀には必ず実現したい」。更にピースデポの梅林宏道さんからのメッセージを尾崎良枝さんが読み上げた。最後に、司会の湯浅が財政計画、会員の拡大のアピールを行なって休憩に入った。

● 第二部のリレートーク「核兵器廃絶に向けて私はこうしたい」は福岡由紀子さんと湯浅の司会で進められた。バイオリン、フルート演奏や詩の朗読(峠三吉「墓標」)、フロアからの発言をはさみ、次の様々な立場から十六人が「私はこうしたい」と題して発言した。

荊尾遙(広島女学院高、インド・パキスタン青少年と平和交流をすすめる会)、吉岡幸雄(被団協)、姜文熙(韓国原爆被害者対策特別委員会)、岸本伸三(被爆二世教職員の会)、山本博(広島・沖縄青年交流会)、舟橋喜恵(非核の政府を求めるヒロシマの会)、広島大学名誉教授、中本小百合(比治山女子高校、高校生平和ゼミ)、武田靖彦(被団協)、岸直人(広島市小学校教員)、駕屋晴治(広島基督教信徒会)、黒川浩明((財)広島平和文化センター)、スティーブ・リーパー(グローバル・ピースメーカーズ・アソシエーション)、横路謙次郎(核戦争防止国際医師会議)、山崎礼子(生協ひろしま碑めぐりガイドの会)、倉頭由佳(広島修道大学)、李実根(朝鮮人被爆者協議会)(欠席)、井上正信(日本反核法律家協会)。

次いで顧問の平岡敬前市長にあいさつをいただく予定であったが、この日セミパラチンスクの高校生を広島空港に見送りにいって、残念ながら帰りの時間が遅れて間に合わなかった。次に沢田美和子さんが読み上げた集会アピールの採択を行い、最後に、閉会あいさつを共同代表の河合護郎(元(財)広島平和文化センター理事長)さんが行った。河合さんは被爆者であり、この間、行政と運動のかけはしとなって、この流れをつくってこられた。集会参加者にこの日の集会の出来を拍手と笑いでの反応を確認しながら力強く簡潔に述べた。「ヒロシマの力をついに。これがこの会の目標です。アンケートや皆さんからの提案を活動の中心に据えたい。主役はあなたであり、私です」。つどいは終了した。

● 会場は300をこえる席の9割が埋まった。各報道は、団体間の関係だけでなく個人結集による新たな試みの会の立ち上げに好意的であった。3月19日現在のよびかけ人は214人だった。そして20日に会員登録した人が180人。この中には、よびかけ人になっておらず、集会当日初めて参加して、会員になった方が100人もいる。

ヒロシマからの新たな第一歩を踏み出したわけだが、こうした市民の力を引き出し、一人一人が主役になるような運動をどう作っていくのかが問われている。「主役はあなたであり、私です」。◆◆

## 基地と向き合う市民がつくった<周辺事態法・抵抗虎の巻>

### 私たちの非協力宣言

#### 周辺事態法と自治体の平和力

編者●「いのくら」基地問題研究会  
発行●明石書店  
体裁●A5版350ページ  
執筆者●新倉裕史(非核市民宣言運動ヨコスカ)／沢田政司(相模補給廠監視団)／木元茂夫(派兵チェック)／佐藤治(神奈川高教組)／田巻一彦(キャッチピース)  
内容●  
1.周辺事態法とは 2.周辺事態法と自治体 3.分野別:こうやって強力を拒否しよう—港湾/空港/施設設置/輸送/廃棄物処理/給水/医療/情報公開 4.周辺事態法と自衛隊 5.座談会

定価●2400円+税(本誌読者には割引があります。編集部にご注文ください)



資料多数掲載

# 沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる  
#50

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員  
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203  
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波洋一事務所  
TEL&FAX 098-892-7734

前号では海兵隊による事件事故が続発している沖縄の状況を報告し、県議会の全会一致の海兵隊削減決議で駐留を否定された米海兵隊が大きな危機感を感じていることを伝えた。

3月後半に入って米海兵隊は、沖縄駐留を維持するための巻き返しを始めた。その一つとして、米軍は金武町のキャンプ・ハンセン内にある実弾演習場のうち住民地域に近いレンジ5を廃止して住民地域から離れた場所への移転を検討し始めた。同演習場では本土に移転された実弾法劇演習が廃止された代わりに、断続的に未明からの小火器による実弾演習等が行なわれ、山林火災も続発して地域住民を不安にさせており、金武町がレンジ4も含めた演習場の移転を求めている。また、沖縄側が要求して久しい基地内の救急車や消防車などの緊急車両通行についても、4月17日にはキャンプ・キンザーの通行についての「現地実施協定」を浦添市と在沖海兵隊司令部の間で締結した。他の基地を抱える市町村でも協定締結に向けた話し合いが行なわれている。

#### 米国内でも海兵隊撤退への反論

米国内でも海兵隊削減に対抗する取り組みがなされた。部数3700万部が日曜日の新聞とともに無料配布される広告紙「PARADE」の3月11日号は、「我々(米軍)は沖縄を去るべきか」と題して特集を組み、元海軍長官のジェームズ・ウェブ氏が寄稿して、米軍駐留は経済的効果を上げており米軍駐留によって中国の攻撃を免れて平和が保たれていると主張し、将来も沖縄から米軍を撤退すべきでないとしている。この特集記事は、沖縄の海兵隊基地撤退運動と米国内の基地分散論を牽制するためのものであり、海兵隊サイドの取り組みの一つだろう。

#### ヘイルストン4軍調整官インタビュー

県議会の海兵隊削減決議に怒って稲嶺知事を「頭の悪い弱虫」と部下の司令官達に中傷メールを送ったヘイルストン4軍調整官が、海兵隊駐留の弁護のために琉球新報のインタビューを受けているので、紹介する。(括弧内は、私のコメント)

—海兵隊の沖縄駐留の理由は、「日本の防衛だ。日本の一番の防衛力は海兵隊だ」(海兵隊の駐留は、日本防衛が目的でないことは軍事的常識、ウソをついている)

—沖縄の海兵隊の削減論が高まっているが、「すべては地域の安全保障のためだ。なぜ、兵力が過剰だと言われるのか」(米国防総省の中からも海兵隊の分散提案がなされつつある。兵力は過剰だ)

—沖縄の役割は、「戦略的に非常に重要な位置にあり、自然に重荷が背負わされている」(平和の戦略としても沖縄から米軍基地を無くし、沖縄県民の負担を取り除くことがより重要。重荷を背負わせているのは米軍だ)

—グアム等への移転は、「グアムはわれわれを支援している訳ではなく、実弾砲撃の演習場もない。国際空港で訓練しろというのか」(それでは、沖縄県民は、いつまでも基地被害、米軍機事故、米軍人の事件事故を我慢しろと言うのか)

—相次ぐ米兵の事件事故防止は、「システムは完璧でなく、すべての人間の行動を止めることはできない」(止めることができないのだから、できるだけ多くの兵力を削減して撤退すべきだ)

米軍人等の事件・事故が続発

今年になって米軍人等の事件事故が多発していることを、ヘイルストーン4軍調整官はどう対処するというのだろうか。4月23日にはキャンプ・ハンセンのゲート前で米兵に責任ある行動を求める標語掲示板の除幕式が、ヘイルストーンシレ4軍調整官、橋本沖繩担当大使、及び近隣市町村長らの出席で行なわれた。県内各基地のゲートに設置される予定で、標語も定期的に入れ替えられるという。今回の標語は「あなたの責任ある行動が、我々の名誉を守る(PRESERVE OUR HONOR WITH YOUR RESPONSIBLE CONDUCT)」。

ヘイルストーン司令官は「沖繩社会とのパートナーシップの発展に向け、素晴らしい例となる」と挨拶したそうだが、以下に列挙する米軍犯罪のオンパレードをどう説明するのだろうか。

※1月9日金武町で米海兵隊員雅女子高校生への強制わいせつ事件で逮捕。

※14日国頭村で2人の米海軍兵が傷害および器物破損容疑で逮捕。

※2月15日茶北谷町で1月に発生した連続放火事件で米海兵隊員を起訴。

※26日無免許の米海兵隊員の車両がタクシーに接触し逃げ、事情聴取。

※3月3日県内各地で起きた車両連続放火事件で米軍人家族の少年2名を逮捕。

※19日米海兵隊員が日本人従業員車両をモデルガンで射撃。

※28日脱走米海兵隊員が盗難車でバトカーに衝突、公務執行妨害で逮捕。

※4月6日米憲兵隊が米海兵隊員を民間車両の窃盗容疑で身柄拘束。

※7日金武町でタクシーに当て逃げした米海兵隊隊長を書類送検。

※9日米海兵隊員の車がオートバイに衝突し運転していた少年を意識不明のけがを負わせたまま逃走。

※11日未明に全裸で民家の庭に侵入した米空軍兵士を現行犯逮捕。

※23日北谷町で2人の嘉手納基地所属の米兵がカー用品店からテレビ1台を持ち出し窃盗容疑で逮捕。

#### 基地内新規雇用で貢献?

ヘイルストーン司令官は、3月19日に在沖海兵隊基地内の兵員食堂に民間従業員231人を新規採用することを発表した。岩国基地を含めて総計290名の雇用枠が設定されるもので、数年前に計画され今回海兵隊司令部が予算を承認した。これまでは、海兵隊員が3カ月から6カ月のローテーションで日本人従業員とともに食堂業務に従事してきた。ヘイルストーン司令官は「230人の雇用は意義のあることであるので、私自身が会見した。県内企業でもこれだけの規模の雇用拡大は記憶にない」と誇らしげに説明したが、本当の理由は、海兵隊員の削減で手が回らなくなったからだろう。同様なMP(米軍憲兵隊)の削減で、多くの基地で幾つもゲートが閉鎖されている。

#### 基地は雇用に貢献せず

ここで、ヘイルストーン司令官の言う「米軍基地の雇用への貢献」を端的に検証しておきたい。

1972年、沖繩返還時の駐留米軍従業員数は1万9980人だったが、5年で1万1千人以上が解雇されて1977年に約8500人になった。その後も減少し、沖繩返還から10年後の1982年には約7200人になった。その後は少しづつ増えて、1996年には8000人を超えて、現在は約8400人になっている。結果として沖繩返還から現在までの29年間に米軍基地内の雇用は、約1万1500人減った。この一点でも米軍基地が県内雇用増に貢献していないことは明らかだ。

一方、1972年の沖繩県内の総雇用数は37万人であったが、29年を経た現在の総雇用数は58万人となり、約21万人の増加している。米軍基地内の雇用が1万人以上も減少しているから、基地の外では約22万人以上の雇用が生まれたことになる。沖繩本島の20%(1/5)を占める米軍基地内で雇用は8400人に過ぎずこの20年増えていないが、残りの地域での雇用は毎年約8000人増加して57万人にもなっているのだ。

このように今日の沖繩の経済発展は、基地以外

の民間経済振興によるものであることは明らかである。沖繩県での高い雇用増を支えているのが、人口の増加である。1972年の沖繩返還時に95万9615人だった人口は、2001年3月末で132万5514人へと、36万5899人増加している。実に38%以上の人口増であり、雇用者数の伸びは人口伸び率を上回る約57%増となっている。人口が増え続けているのは、若者達が県内志向で進学等で他府県に出ても多くが戻ってくることに、県外からも沖繩へ入ってくることだろう。強い県内志向で、失業しても県外に就職しようとする傾向が高失業率の一因にもなっている。

今後も同様に雇用の拡大を継続していくためには、米軍基地の返還と跡地利用による地域経済の振興がどうしても必要である。1972年の沖繩返還によって米軍支配の束縛から解放されたことが、その後の沖繩地域振興発展の原動力になったことも忘れてはならない。例えば、1972年に年間44万人に過ぎなかった観光入域客は、現在では10倍以上の年間450万人以上となって、年間4千億円を超える収入となっている。それに比べて、基地関係の収入は約1800億円とであり、県民総支出に占める割合も1972年の15.6%から現在では約5%になっている。

#### 日本人警備員の銃携帯義務化

4月1日付で泡瀬通信施設の管理がホワイトビーチとなり、同通信施設の日本人警備員にけん銃携帯が義務づけられた。それに対し、全駐労マリン支部は、銃携帯は弾薬庫や兵器庫など制限地域に必要最小限にし、泡瀬通信所やホワイトビーチでの日本人警備員のけん銃携帯を廃止するよう求めている。

全駐労が泡瀬通信施設での拳銃携帯の必要を疑問しているのは、小学校も近くにある住宅地域であることや日本人警備員の銃携帯が事件に巻き込まれる原因になっていることがある。1984年6月には北中城村のキャンプ・ズケランの喜舎場ゲートで警備員が暴行され拳銃を奪われ、87年11月には浦添市のキャンプ・キンザーの南ゲートで警備員が襲われ、拳銃の弾倉が強奪された事件が発生している。

日本人警備員の拳銃携帯を巡っては、これまでも何度も問題になってきた。しかし、外務省日米地位協定室は、日米地位協定3条の管理権に基づき「在日米軍すべての基地で従業員が銃を携帯し、使用することに問題はない」と説明。職務定義書で「小型武器(連発拳銃、散弾銃、カービン銃)を使用するにあたって、適切な訓練の習得を必要とし、要求される場合には一定の勤務箇所に勤務している間、それらの武器を携帯することもある」としている。全駐労は、弾薬庫など特に警戒を要する地域以外で銃を持たせることは問題としている。現在、日本人警備員の全員に年3回の射撃訓練が義務づけられ、実施されている。訓練では5、10、15、50メートル離れた人形標的に向かって150発の弾を撃っていると言警備員は説明している。

県は「基地の管理権(地位協定3条)から言うところの国内法は適用できない」との政府の言い分を説明しつつ、必要性のない場所で携帯させていないかを確認しなければならないとしている。地位協定に詳しい駿河台大学教授の本間浩教授は「日本人の銃携帯は国内では銃刀法の適応を受けるはずで、例外的な措置においては日米合意が必要なはずだ。基地管理が米軍の裁量にゆだねられているとはいえ、すべてのことができるという米側の発想はいかがなものか」と地元紙で指摘している。

#### 代替ヘリ基地の騒音調査公表

国は、普天間基地の代替施設として本島北部の名護市辺野古沖に海上基地を建設する準備を着々と進めている。国が海上基地の位置決定のために3月に実施した名護市辺野古沖での米軍ヘリ騒音測定調査結果が4月13日に公表された。

調査は辺野古漁港から1.1km、1.4km、2km、3kmの海上を米軍CH53大型ヘリ4機が編隊飛行を繰り返し、距離ごとの騒音測定をしたもの。辺野古地区では、1.1km、1.4kmがともに83デシベルで、2kmで77デシベル、3kmで67デシベルとなっている。辺野古区の関係者は、2km以内では80デシベル以上あることから「建設は駄目だ」と語った。国が80から85デシベルを「交通量の多い道路の騒音程度」としたことに反発の声もあがっている。これらの飛行は整

然とした編隊飛行で行なわれたが、ヘリがコース変更のために旋回した宜野座村松田区では89デシベルを記録しており、当真区長は普段から演習でヘリ騒音はひどいと話している。普天間飛行場周辺の通常のヘリ飛行も騒音はひどいが、方向転換のための旋回時にはさらに大きな騒音が出る。エンジンやジェットの出力を大きくしたり、エンジンの排気の方向が地上に向けられるからだろう。

普天間飛行場周辺では、ヘリは決して編隊飛行で飛び回っているわけではない。一つ一つのヘリが住宅地の上空を飛び回っているのだ。さらに、小型ヘリの方がより大きい騒音を出していることもある。また、基地間連絡のための小型ジェット機が旋回飛行訓練を繰り返している。今回の騒音測定は現実の飛行実態とかげ離れており、騒音測定結果も、実際の飛行実態に則した騒音とは大きくかけ離れたものになっていると言わざるをえない。ヘリ騒音調査結果を公表した翌日の4月14日、政府筋は代替施設をリーフ内で最終調整する方針を固めたことをリークし、大きく報道された。騒音の影響から3km沖への建設を主張する沖合い推進派が勢い付くのを抑えこみ、地元経済界が求める埋め立て工法を最有力案とする狙いがある。

#### 代替施設の建設費用

普天間飛行場の代替施設の建設費用が4月21日のマスコミ報道で明らかになった。

辺野古沿岸の珊瑚礁のリーフ外側では、埋め立てが約9000億円、くい打ち栈橋が8000億円、ポンツーンが7000億円。リーフ上の埋め立てが3000億円。リーフ内では、くい打ち栈橋が4000億円、埋め立てが1500億円となっている。コスト面からはリーフ内の埋め立てが最有力だが、地域住宅への騒音問題、ジユゴンの保護、藻場の保護などに大きな影響があり、地域住民の大きな反発が予想される。住民にはリーフ内にはノーと言う人が多い。

4月24日の自民党総裁選挙で小泉純一郎首相が誕生することになったことから、国債を湯水のごとく発行して公共工事の財政として使ってきた橋本派や亀井政調会長などの景気対策優先から財

政再建路線へ大きく政策転換することになるかもしれない。財政再建を掲げる政権にとって、普天間代替施設に9000億円も掛けることは正気の沙汰でないことが明らかになっていくだろう。那覇軍港の移設を含めて基地の県内移設を大型公共工事と結びつけて喜びを隠しきれない土建屋政治家達を一掃してもらいたいものだ。5月下旬から6月上旬の間に開催を予定される第7回代替施設協議会で建設位置、工法、費用、生活環境への影響などが検討される。

#### 沖縄でも「米軍ツアー」

ハワイ沖での米原潜による「えひめ丸沈没事故」の原因となった米軍艦船の搭乗見学ツアーと同様な見学ツアーが、3月27日に沖縄のホワイトビーチ沖でも行なわれた。米海軍のドック型陽陸輸送船ジュノーが民間人8名を対象に実施したもので、小型の陽陸艇を海に出す作業や甲板での消火活動訓練などを実施。参加者は、報道関係者、地元企業関係者、退役自衛官ら。チェンシー副艦長は「日米両国の信頼関係と友好の証(あかし)」と説明しているが、沖縄平和運動センターの岸本事務局長は「軍艦に民間人を乗せるのは許されない。米軍の感覚は理解できない」とマスコミにコメントしている。なんでもありの沖縄では、米軍がハワイなどでやっていることは、やっているということだ。

#### 米軍基地内で地下水汚染

北谷町のキャンプ・フォスターで基地内給油所のガソリタンクとポンプをつなぐパイプが破損してガソリンが漏れ出て、基準地の10倍のベンゼンが約1キロメートル離れた湧き水から検出されていたことが4月4日に明らかになった。米軍は5カ月前の昨年1月に認知しながら原因を特定できず日本側への通告をしていなかった。当初ガソリン含有量は1リットルあたり30ミリグラム検出されたという。ベンゼンは発がん性のある有害物質で水質汚濁防止法などにより排出が厳しく規制されている。1キロ離れた湧き水から基準値の10倍ものベンゼンが検出されたことは、地下水や土壌が広範囲で汚染されている可能性がある。

る。米軍は湧き水をせき止めて活性炭浄化装置で浄化し基地内を流れる小川に放流していると説明。4月4日までに757万リットルに上るといふ。大雨などではそのまま流れ出ていたことも否定しなかった。

地位協定によって基地内への立ち入り調査ができず国内法も対象外の現状では、基地内の汚染問題は放置される可能性がある。地下水汚染などの浄化を米軍に義務付けさせなければならない。その後、ガソリンが流出した場所が北中城村内であることが判明し、同村には米軍から連絡がなかったことについて喜屋武警村長が4月6日にキャンプ・フォスター司令官に抗議した。喜屋武村長は、輸送管は1968年頃に敷設され33年も経っているとして、米軍施設地域の総点検を行なうよう求めた。

#### 米軍訓練空域制限なし

今年2、3月にかけて米軍機が名護市街地上空を訓練飛行した問題で、名護市議会の代表が那覇防衛施設局長に訓練の即時中止を求めて4月5日に要請した際、山崎信之郎局長は「一般の航空訓練は地域の限定がない」と述べて民間空域を含めて米軍機は飛行可能との見解を示した。この発言に名護市議会代表は猛反発した。局長の回答は、1988年の政府答弁「地位協定上、射撃を伴わない飛行訓練は提供された施設、区域内(だけ)で行なわれるとは限らない。しかし、わが国の公共安全、住民の安全に妥当な考慮をするよう米軍には申し入れている」をふまえたものであるが、代替施設の建設問題で基地使用協定を求めている名護市の岸本市長のいう飛行制限は意味のないことになり、移設賛成派議員も含めて局長発言に総反発した。

実際には、現在の地位協定上は那覇防衛施設局長の言っていることは事実である。国内航空法の適用もなく、地位協定2条や5条を根拠に基地と訓練空域の移動を理由に国内各地で低空飛行訓練を実施して問題になっている。山崎局長発言が代替施設建設に波及すると見た国は、翌6日に防衛施設局の川尻融施設部長が「山崎局長発言は舌足らずで、ご迷惑をかけた」と謝罪し、名護市が求めている飛行ルートや飛行時間などの基地使用協定を

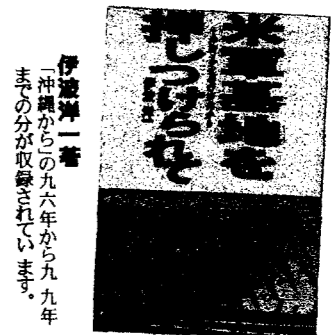
今後つめていくと強調し、火消しに躍起になっている。斎藤防衛長官も「米軍でも国内航空法の尊重義務がある。その精神を守ってほしい」と述べた。どちらも、現在進めている代替施設の建設への影響を最小限に止めたいと意図がある。稲嶺知事も「沖縄の基地の歴史的状況、過重な負担を考えれば、(飛行訓練は)当然提供空域で行なうべき問題だ」と定例記者懇談会で不快感を示した。名護市飛行は米軍派遣のFA18

名護市市街地上空を訓練飛行して問題になった戦闘攻撃機FA18ホーネットは、米本国ノースカロライナ州から6カ月ローテーションで派遣され、嘉手納基地を拠点に訓練を重ねていることを、6日の在沖海兵隊機関紙「マーリン」が報じた。訓練の目的は特殊作戦能力を得るため、200人規模の同大隊で派遣され、6カ月間、沖縄の第31海兵遠征部隊を支援し、西太平洋全域で演習を展開するとしている。海上基地が建設されれば、嘉手納基地ではなく辺野古基地を中心に飛行訓練を行なうことは目に見えている。

#### 米戦略見直し、中国シフトへ

米軍戦略の見直し作業をしているラムズフェルト国防長官は、3月21日にブッシュ大統領に見直し案を説明し、基本承認を得た。これまでの「2正面戦略」を放棄して、長距離爆撃機などを開発して太平洋での大規模軍事行動を展開できるようにするというのがその基本方向である。アジア・太平洋での「10万人体制」も見直すことになる。

このような中、米中関係を悪化させる出来事が起こった。4月1日午前9時15分ごろ、南シナ海上空で嘉手納基地から飛び立った電子偵察機EP3が偵察中に中国の戦闘機と接触して、中国機が墜落、米軍機は海南島に不時着した。米中両国は互



発行:創史社 発売:八月書館 定価:1600円(税別)  
推薦:大田昌秀前沖縄県知事

# ローカル ニュース クリッピング 01.3→4

まとめとコメント 青木雅彦

## 軍隊・基地・市民・自治

### ◆原潜寄港問題

「グリーンビル」の事故以降も、日本への米原潜の寄港は止んでいない。ハワイと同じように、横須賀でも民間人の原潜「体験」航海が明らかになった。佐世保には1964年の初寄港以来初めて無通告で原潜が寄港した。原潜を受け入れる横須賀、佐世保、ホワイトビーチでは不安が高まるばかりで、勝連町(ホワイトビーチ)議会では入港拒否の決議が上げられた。

時事通信3月21日

### 艦船の安全航行要請を＝長崎県知事

ハワイ沖での実習船沈没事故を受け、長崎県の子原二郎知事は21日午後、外務省に河野洋平外相を訪ね、同県近海

で活動する各国艦船の安全航行を関係各国に申し入れてほしいと要請した。同県では、佐世保港が米原子力潜水艦の寄港地となり、対馬海峡周辺が漁船をはじめ多くの民間船舶の活動海域に

いに相手を非難した。中国は領空侵犯を指摘し、謝罪と米軍機の偵察飛行停止を要求、米国は、乗組員と機体の返還を要求した。4月11日、米国のブリアー大使が書簡で、中国機墜落とパイロット行方不明にブッシュ大統領とパウエル国務長官が「心からの遺憾の意」を表明、米軍機が事故後に無許可で中国領に入り、着陸したことは「大変申し訳ない(ペリー・ソラー)」と謝罪し、乗員24名の出国を中国側が認めた。乗員達は11日ぶりに解放され、民間チャーター便でグアム経由でハワイのオアフ島の空軍基地に12日午前6時に到着した。

一方、ブッシュ大統領は、米乗員の解放帰国直後の12日午後偵察飛行継続を表明し、中国に対して一転して強硬姿勢を示し始めた。その後、対中国偵察飛行で嘉手納基地のF15戦闘機を護衛に付けるために4月19日から訓練を開始した。さらに、4月25日の米ABCテレビとのインタビューでブッシュ大統領は、「台湾の自衛を助けるために何でもやる」と踏み込む発言をし、対中国政策、対台湾政策の転換を図る姿勢を示した。このような米国の対中国シフト強化の動きは、在沖米軍駐留の強化に繋がる可能性もあり、警戒してい

なっている。

神奈川新聞3月10日  
横須賀市長にも招待状  
米原潜民間クルーズ

ハワイ沖の実習船「えひめ丸」沈没事故は米原子力潜水艦への民間人同乗と事故との因果関係が指摘される中、米海軍横須賀基地でも、同様の原潜による体験航海が行われていたことが、9日までに分かった。「VIPダイクルーズ」と呼ばれ、同基地に司令部を置く第7潜水隊群第74潜水艦任務部隊司令官が招待していた。地元の沢田秀男横須賀市長も過去に2度招待されていたが、いずれも断っている。体験航海を通じて原潜の任務に理解を求めるとともに、日本の「オビニオンリーダー」らに原潜の安全性を強くPRしようという米側の思惑が透けてみえる。

横須賀市によると、市長あてに体験航海への招待があったのは、▽米原子力潜水艦「プレマートン」(1997年10月5日)▽同「ツーソン」(98年6

なければならない。

### 連合沖縄の海兵隊削減運動

相次ぐ米軍人の事件事故への抗議する運動として連合沖縄が取り組んだ海兵隊の削減を求める100万人署名運動で、4月25日までに県内外から144万人の署名が集まった。県内分が29万人で50万人の目標には届いていないが、1995年の県民大会の時に連合が取り組んだ27万人を超える署名数となった。

4月25日、連合沖縄を中心とする大会実行委員会主催で、海兵隊削減による基地の整理縮小を求める「県民総決起大会」が那覇市内で開催され約4千人が参加し、海兵隊削減を求める決議を採択した。大会終了後に那覇市の国際通りを県庁前まで約2キロをデモ行進した。連合沖縄として100万人署名と熱気あふれた大会を成功させたことで、今後の反基地平和運動へつながることを期待している。(4月26日記) ◆◆

月27日)の2回、両艦とも事故を起こした「グリーンビル」と同じロサンゼルス級攻撃型大型原潜だ。航海時間はいずれも、午前8時半ごろから午後4時半ごろまでとされていた。名前の挙がった原潜の当時の出入港記録によると、両艦ともほぼスケジュール通りの時刻に横須賀を出港、帰港しており、実際に体験航海が行われたことを裏付けている。一方、地元横須賀の経済人の一人は7、8年ほど前、横須賀基地から米原潜の体験航海に参加したと証言。それによると、乗組員のほかに、面識のない日本人と米国人ら民間人とみられる計約10人が乗り込み、同基地を朝出港、夕方に帰港したという。

神奈川新聞3月14日

### 事前通告なしに不安の声相模湾の米原潜訓練

水産高校実習船と米原子力潜水艦の衝突事故をきっかけに、日本近海で唯一、米原潜の訓練区域に指定されている相模湾の「潜水艦行動区域」の見直しを求める声が、同湾沿いの漁業者らから上がっている。訓練区域は好漁場である上、遊漁船やプレジャーボートが多数行き交う海域だが、米原潜が訓練を行う際には、その時期や場所などの一切の情報は公表されなかったため、関係者は「事前通告なしの訓練は事故につながりかねない」と不安を募らせている。

訓練区域に指定されているのは、城ヶ島(三浦市)と川奈崎(静岡県伊東市)を結んだ線以北の相模湾一帯＝図参照。一九五二年、日米安保条約に基づき米軍に提供された。「射撃演習を除くすべての種類の訓練を行う」とされ、「漁業に対して何ら制限はない」とされていることから、漁業補償の対象にもなっていない。

海上保安庁によると、同庁や自衛隊の水上艦船がこの区域で洋上訓練を行う際には、「水路通報」という形で事前通報が発せられ、訓練現場近くで操業する漁業者らに注意が促される。

ところが、潜水艦での訓練の場合、自衛隊、米軍を問わず、同庁に訓練日程の連

絡がないため、事前に注意を呼び掛ける手段がないのが実態という。海上自衛隊によると、相模湾で米原潜が訓練を行った例は直近では、九九年五月。米原潜「バッファロー」が海自の潜水艦救難母艦「ちよだ」と救難訓練を実施した。だが、米原潜が単独で行う訓練の実態については、米軍側が「潜水艦の運用については明らかにしない」との立場を取っていることもあり、国も「承知していない」(防衛施設庁)のが現実だ。

多くの県民が漁業やレジャーで利用する同湾での軍事訓練の情報がまったく公開されず、国さえその情報を把握していないというお寒い状況に憤るのは、地元の漁業関係者。同湾沿岸にある漁業協同組合の幹部は「まさか相模湾が米潜水艦の訓練区域になっているとは知らなかった。事前通告もなしに訓練をやっていることは安全操業の面からも見過ごせない」と語気を強める。

この問題は一日の衆院予算委分科会でも取り上げられ、河野洋平外相が「遊漁船が集まる場所で果たして訓練に適当かどうか首をかしげたい」と、区域設定自体を疑問視する答弁を行っている。

神奈川新聞3月27日

### 米が原潜内部公開

### えひめ丸の質問にノー

在日米海軍司令部(横須賀)は二十六日、横須賀基地11号バースに接岸中のロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦「シカゴ」(六、〇八二トン、D・E・プリンス艦長)の内部を報道記者らに公開した。同司令部は、今回艦内を公開した理由を「報道機関からの公開要望にこたえるため」と説明。ハワイ沖で起きた水産高校実習船と米原潜との衝突事故に関する質問は受け付けなかった。

公開されたのは、発令所とソナー(音響探知機)室、魚雷室、食堂。参加した約十五人の記者らを二つのグループに分け、当直士官らが案内した。

発令所には、操縦席や潜航コントロール席、潜望鏡、海図台などが並んでおり、各機器類の役割やモニターに映し出されたソナー画像などが説明され

た。

沖縄タイムス4月10日  
米原潜の寄港禁止を要請  
勝連町議会が要請

勝連町議会(崎原弘議長)の議員ら十人は九日午後、那覇防衛施設局や県庁を訪れ、米海軍の原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する意見書を手渡し、今後は寄港させないよう要求した。

崎原議長は五日に原潜「ロサンゼルス」が寄港したことに、「核兵器廃絶を宣言した町の強い抗議にもかかわらず、入港を繰り返して町民を不安に陥れている」と指摘。

「ハワイ沖の衝突事故や佐世保港での事前通告なしの入港など不祥事が相次いでおり、今後いかなる理由でも原潜を寄港させないよう、要求する」と訴えた。

読売新聞4月6日

### 政府、米原子力艦の放射能漏れへの対策明記へ

政府は、現在進めている国の防災基本計画の改訂作業の中で、日本に寄港する米国の原子力艦が放射能漏れ事故を起こした際の政府としての対応策を基本計画に盛り込むことを決めた。これまで、米原子力艦の事故への対応は全く決まっていなかったが、非常災害対策本部を設置することや、警察、消防などが住民の避難体制を確立することなどの具体的な対応策を今年度中に策定する。

放射能漏れ事故への政府の対応は、一九九九年、茨城県東海村で我が国初の臨界事故が起きたのを受けて制定された原子力災害対策特別措置法に定められている。しかし、法案策定の際、科学技術庁(当時)が「原子力艦の事故への対応は、外交問題になる」とし、内容が原子力発電施設の事故に限定された。

このため、米艦船が寄港する神奈川県横須賀市、長崎県佐世保市などが、原子力艦の放射能漏れ事故が起きた際の政府としての対応策を確立するよう要望していた。

### ◆三沢F-16墜落問題

4月3日昨年11月に続いてF-16 1機が海に墜落。今回は対地攻撃訓練中の事故。三沢のF-16は84年の配備以来8回目の墜落になる。度重なる事故に市長も危機感を強め、米軍の飛行再開通知に初めて「NO!」と答えため、米軍は待機していた飛行機を急遽格納せざるを得なかった。三沢漁協も、海を汚染したまま機体を引き上げないことに抗議して海上デモを行い海上封鎖など実力行動を示唆したため、米軍は機体の引き上げまで射撃場では訓練しないことを確約。地元の危機意識と米軍のいづもながらの対応の対比が際立った。

これを受け、内閣府が中心となって先月末、関係十三省庁が事故発生時の役割分担について合意。外務省が米国に被害の規模などを問い合わせることや、防衛施設庁が損害賠償を担当することなどの基本的な分担について申し合わせた。

#### 読売新聞4月3日

#### 青森・三沢沖に米軍機が墜落、操縦士は脱出

三日午後四時二十分ごろ、青森県三沢市にある米軍三沢基地所属のF16戦闘機が、同市天ヶ森の天ヶ森射撃場付近の海上に墜落した。同機に一人で乗っていた中尉は緊急脱出し、同五十七分ごろ、射撃場沖約百メートルを漂流しているところを海上自衛隊八戸基地のヘリに救出された。けがはなく、無事という。

米軍などで事故原因を調べているが、中尉はF16での飛行経験が百時間以下と少なく、事故当時は教官機と二機編隊で空対地攻撃の訓練中で、墜落しそうになり、被害を少なくするため海上に向かったという。

#### 東奥日報4月4日

#### F16墜落で住民や漁民が国に抗議

「もう、あそこでは暮らしていけない」「油が流出している。漁場を何だと思っているんだ」。米軍三沢基地第三五戦闘航空団所属のF16戦闘機一機が三沢市天ヶ森の三沢対地射撃場(天ヶ森射撃場)沖に墜落した事故から一夜明けた四日午前、墜落地点に近い天ヶ森地区・砂森地区の住民と付近海域で操業している漁業者が三沢防衛施設事務所に対し嚴重抗議。付近住民は他地区への集団移転実現を、漁業者は速や

かな情報提供と流出油対策を求めた。針田隆天ヶ森町内会長、久保稔砂森町内会長らは佐藤博所長に対し「こんな危険な事故があつては、あすの命も保証されないと大騒ぎになっている。射撃場の移転が無理なら、一日も早い集団移転を求め。あそこで暮らすのは、もう耐えられない」と抗議、事故原因が究明されるまでの飛行中止を求めた。

#### 市長と議長、米軍に連名で抗議

F16戦闘機の墜落事故を受け、三沢市役所は四日朝も対応に追われ慌ただしい動きを見せた。市と市議会は同日午前十時半、同基地第三五戦闘航空団に対し抗議文を提出した。

市は午前八時半、基地安全対策連絡調整会議を招集、幹部職員らが対応を協議した。また市議会は九時半、緊急に基地対策特別委員会を開き、市と同一歩調を取って抗議文を出すことを決め、富田善作助役らが提出のため基地に入った。

鈴木重令市長、森三郎議長連名の抗議文は「事故が繰り返されたことは市民に大きな不安を与え、米軍の安全管理体制に不信感を抱かせる。度重なる要請にもかかわらず事故が再発したことは住民に対する背信行為」として、飛行訓練を一時中止、事故原因究明を速やかに行うことを求めている。

#### 東奥日報4月5日

#### F16の油流出、漁業へ影響必至

米軍三沢基地のF16戦闘機一機が三沢市天ヶ森の三沢対地射撃場沖に墜落した事故で、三沢市漁協と漁業者らは四日、現場海域に十五隻の漁船を出し、魚群探知機を使って数カ所で海底に沈んでいる「機体の残がいらしき物体」を発見した。「残がい」から流出した

油は範囲を広げており、漁への影響は必至。機体の引き揚げについて米軍からの連絡はなく、事故のとばかりで出漁できなくなった漁業者らはいらだちを強めている。

墜落現場の三沢対地射撃場沖は、日米安保条約に基づき扇形に広がる漁業権行使制限海域となっている。演習期間中、演習時間内(午前七時から午後八時まで)は操業できない。制限は防衛施設庁と市漁協との間で十年ごとに更新、現在の制限期間は二〇〇三年八月までだが、澤口組合長は「爆弾や飛行機を落としてもいいという契約内容ではない。もうすぐ更新だが、強硬措置も考える」と話していた。

#### 東奥日報4月6日(金)

#### 米軍、三沢市長に訓練再開を通告

米軍三沢基地第三五戦闘航空団のジェフリー・ブランチェット副司令官は六日朝、三沢市役所に鈴木重令市長を訪ね、三日に三沢対地射撃場沖で発生したF16戦闘機墜落事故直後から中断していた飛行を、六日午後一時から再開し、通常の飛行訓練は来週から行うと通告した。これに対し、鈴木市長は「容認できない。国防の名の下にすぐ再開とはいかがなものか」と強く批判した。

墜落事後の飛行再開について、鈴木市長が難色を示したケースはこれまでもあるが、明確に「ノー」と伝えたのは今回が初めて。同副司令官は会談後、記者団の「予定通り飛行再開するのか」との質問に「ノーコメント」とだけ言い残し、市役所を後にした。

鈴木市長は「漁業者への対策が何一つ講じられていない。油の流出が与える影響は大きく、そのことに何も触れていない」と一喝。「漁協加盟の組合員は七百人おり、家族を入れると三千人。彼らの生活権を奪うことはアメリカといえどもできないはずだ」と強い口調で非難した。

#### 東奥日報4月6日

#### 三沢米軍が飛行再開を中止

米軍三沢基地第三五戦闘航空団は六日、三日のF16戦闘機墜落事故から中断していた飛行を、六日午後一時から

再開すると三沢市に通告していたが、直前になって急きょ取り止めた。鈴木重令市長が飛行再開に強硬に反対したことを受け、国などが在日米軍に再開延期を働きかけたためとみられる。再開を強行すれば、抜き差しならぬ緊張関係になったであろう三沢市と米軍三沢基地の全面対決はひとまず回避された。米軍三沢基地では通告通りに同日午後一時すぎ、F16戦闘機がシエルターから次々と姿を現した。十一機が滑走路脇に並び、整備兵が機体外部をチェック、飛行準備に入っていた。ところが、一時二十五分ごろ、中止の指示が出たらしく離陸することなく再びシエルターに戻って行った。

#### 東奥日報4月9日

#### F16戦闘機6日ぶり飛行訓練再開

墜落事故直後から中断していた米軍三沢基地第三五戦闘航空団所属のF16戦闘機の飛行訓練再開について、鈴木重令三沢市長は九日午後、市役所で記者会見し、条件としていた事故機の機体回収の日程が示されたことを説明、「住民の不安は解消されておらず誠に不本意だが、容認せざるを得ないだろう」と述べた。市長が容認姿勢に転じたことで同航空団は同日、飛行訓練を六日ぶりに再開した。

#### 東奥日報4月7日

#### 墜落F16有毒物質に注意呼び掛け

米軍三沢基地のF16戦闘機が三沢市天ヶ森沖に墜落した事故で、現場海域に沈んでいる機体を調査していた八戸海上保安部は七日までに、F16が緊急用燃料として積んでいる有毒物質「ヒドラジン」の入ったステンレス製容器が搭載場所に残っていないため、漂流もしくは漂着している可能性があるとして注意を呼び掛けている。ヒドラジンはエンジンに問題が起きた場合、緊急動力装置の作動用燃料として一機に一本搭載。皮膚や目に触れたり飲んだりした場合、一時的な記憶喪失やひきつけなどを起こすが、酸素に触れると瞬時に揮発する。

#### 東奥日報4月9日

#### F16墜落で、漁民らが海上デモ

米軍三沢基地第三五戦闘航空団所属F16戦闘機が三沢市天ヶ森の三沢対地射撃場沖に墜落した事故に抗議するため、三沢市漁協(澤口政仁組合長)は九日午前、現場海域付近に漁船約六十隻を送り込み、海上デモを行った。同漁協が海上デモを行うのは今回が初めて。事故機の燃料が海に流出、残がい海に残るなど漁業に深刻な被害を与えながら、米軍はこれまで誠意ある対応を見せていない。漁業者の怒りは頂点に達した。

#### 東奥日報4月10日

#### F16墜落で米軍が漁協に謝罪

米軍三沢基地第三五戦闘航空団は九日午後、F16戦闘機の飛行訓練を再開した。事故は沿岸漁業に大きな被害を与えたが、同航空団のジェフリー・ブランチェット副司令官は同日午前になって、ようやく三沢市漁協に謝罪。残がいを引き揚げるまで射撃場では訓練しないことを確約した。一方、市民からは早過ぎる飛行再開を不安視する声が相次いでいた。

これに対し澤口組合長は「米軍は一週間たってようやく来た。漁業者のことを本当に考えているのか。口先だけでは信用できない」と激怒。「機体を完全に撤去しないうちは射撃場は使わせない」と強い口調で注文を付けた。会談後、澤口組合長は記者会見し「救難艦が来る十四日まで操業を停止する。今後、海上封鎖はしないが約束を破り射撃場を使ったらずに封鎖する。飛行再開には不満が残る」と語った。一方、飛行再開に対し基地周辺住民でつくる三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健五郎会長は「飛行再開は不愉快な話だ。しかし日米安保条約という国同士の約束だから、抗議しかできない。市長もその辺のジレンマがあり苦渋の選択をせざるを得なかったのだろう」と無力感をにじませた。一般市民は「民の声も聞かずに飛行再開は早過ぎる」(七十二歳女性)「市は事故が起きるたびに米軍に抗議するが形だけ。その繰り返いに嫌気がさす」(七十代男性)「不安は強まるばかり。市街地で起きてても不思議ではない」(四十代女性)などと話していた。

# 航空ショーのデモ飛行中止

## 在日米海軍が決定 厚地基地

### 「地元住民に配慮した」



4月19日 木曜日  
2001年(平成13年)  
神奈川新聞社  
第21152号

# 原子力艦 入港情報

(122)

2001.2.1~4.25

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級  
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

## 横須賀

◆	2/12	11:08	原潜トビーカ(L) 入港
◇	2/16	11:05	原潜トビーカ(L) 出港
◆	3/23	09:09	原潜シカゴ(L) 入港
◇	3/31	12:58	原潜シカゴ(L) 出港
◆	4/16	14:05	原潜シカゴ(L) 入港
◇	4/19	08:38	原潜シカゴ(L) 出港
◆	4/19	10:04	原潜ルイビル(L) 入港
◆	4/23	09:06	原潜サインタフェ(L) 入港

横須賀当期計(うち原潜): 5(5)

## 佐世保

なし

◆	2/10	10:37	原潜トビーカ(L) 入港
◇	同日	11:00	原潜トビーカ(L) 出港
◆	3/22	14:30	原潜ルイビル(L) 入港
◇	3/26	10:00	原潜ルイビル(L) 出港
◆	4/2	10:46	原潜シカゴ(L) 入港
◇	同日	11:05	原潜シカゴ(L) 出港
◆	4/2	15:38	原潜サインタフェ(L) 入港
◇	4/6	16:38	原潜サインタフェ(L) 出港

佐世保当期計(うち原潜): 4(4)

## 初代ビーチ(沖縄・那覇町)

なし

◆	2/4	13:26	原潜ルイビル(L) 入港
◇	2/6	12:58	原潜ルイビル(L) 出港
◆	2/19	11:20	原潜ホノルル(L) 入港
◇	同日	11:56	原潜ホノルル(L) 出港
◆	3/28	17:09	原潜ルイビル(L) 入港
◇	同日	17:19	原潜ルイビル(L) 出港
◆	4/5	08:07	原潜ロサンゼルス(L) 入港
◇	4/10	09:50	原潜ロサンゼルス(L) 出港

初代ビーチ当期計(うち原潜): 4(4)

●2001.1.1から4.25までの各地の原子力艦入港数( )内は原潜

横須賀	6(6)
佐世保	4(4)
初代ビーチ	6(6)
合計	16(16)

## 編集室から

●このニュースを印刷している「神奈川県民センター」の印刷機が、5月から有料になります。零細自転車操業のわがキャッチピースにとっては、大きな打撃。そこで少しでも印刷枚数を減らすために、字の大きさを落としてみました。ただでさえお堅い紙面が、なお読みにくくなったのではないかと心配です。(た)

## 会計報告

(01.3.16~4.27)

### [収入]

○前月からの繰越し	304,594
○当期の収入	3,000
会費収入	3,000
(内訳) 維持団体	3,000
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	0
カンパ収入	0
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

### [支出]

●当期の支出	136,040
事務所代(4.5月分)	80,000
水道光熱費	5,568
電話FAX費	2,310
郵送費	37,718
文具・備品	2,520
印刷・コピー代	4,704
振り込み等手数料	490
分担金	0
雑費	2,730
●次月への繰越し	171,554

### (⇒1ページから)

#### 《シギットたちの活動》

●子どもが描く平和をイメージしたポスター展、ポストカードの販売。(収益はカリマンタンの暴動で難民、犠牲者になった子どもたちへの支援金)

●ジョクジャカルタ市と合同でジェンダー教育キャンペーンのフィルムを作成。そのプロセスに子どもたちも参加。

●子どもたちを出演させた子どもが主役のビデオフィルムの作成。

●ピースクラブの設立(メンバー30名)

※若者たちが平和についての考えや環境問題、自分自身についてなどさまざまな思いを意思表示出来る場を提供する。

※若者たちが平和実現への過程に活動的、創造的に参加できる機会を提供する。

※劇、文学、音楽、ジャーナリズム活動を通してメンバーのアイデア、創造性を開発する。

※ラジオを媒体にして若者たちの間に平和文化をつくりあげていく。



月刊「キャッチピース」発行 ●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集 ●月刊キャッチピース編集委員会  
連絡事務所 ●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎ FAX 045(433)3483 E-MAIL :  
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替 ●00160-7-136148 キャッチピース 定価 ●100円 (通信会員年間3000円)